

経済調査月報（2022年3月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産等
 - 2. 消費等
 - 3. 設備投資等
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 景気動向と主なトピックス
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 最近の主な動き
 - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
 - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
 - 2. 2021年10～12月期のGDPについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気は、持ち直しの動きがみられる。
生産動向は、輸送機械は弱含みとなっている一方で、生産用機械は緩やかに増加していることなどから、全体において足踏み状態となっている。
需要動向は、個人消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は全産業で前年度を上回る計画となっており、住宅投資は10か月連続で前年同月を上回った。一方輸出は、3か月ぶりに前年同月を下回った。雇用は有効求人倍率が2か月連続で上昇した。
先行きについては、景気は緩やかな回復基調をたどるとみられるものの、不確実性が増している。今後注視すべき点として、ウクライナ情勢の行方や新型コロナウイルス感染症に伴う国内外経済への影響、米国の金融緩和縮小、中東・北朝鮮の地政学リスクの上昇などがあげられる。

2. 要点総括 (2-3月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	持ち直しの動きがみられる	↘	持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	↘	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる	↗	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる
生産	↘	足踏み状態となっている	→	持ち直しの動きがみられる	↘	足踏み状態にある	↗	持ち直しの動き
個人消費	→	持ち直しの動きがみられる	↘	このところ持ち直しに足踏みがみられる	↘	持ち直しの動きで推移しているものの、足踏みがみられる	→	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	→	前年度を上回る計画となっている	↗	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
住宅投資	→	10か月連続で前年同月を上回った	↘	このところ弱含んでいる	→	4か月連続で前年同月を上回った	↘	持ち直しの動きが弱まっている
輸出	↘	3か月ぶりに前年同月を下回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	11か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	↗	有効求人倍率が2か月連続で上昇した	→	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	弱い動きが続いている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(3月15日)

全国：内閣府「月例経済報告」(2月17日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(3月23日)

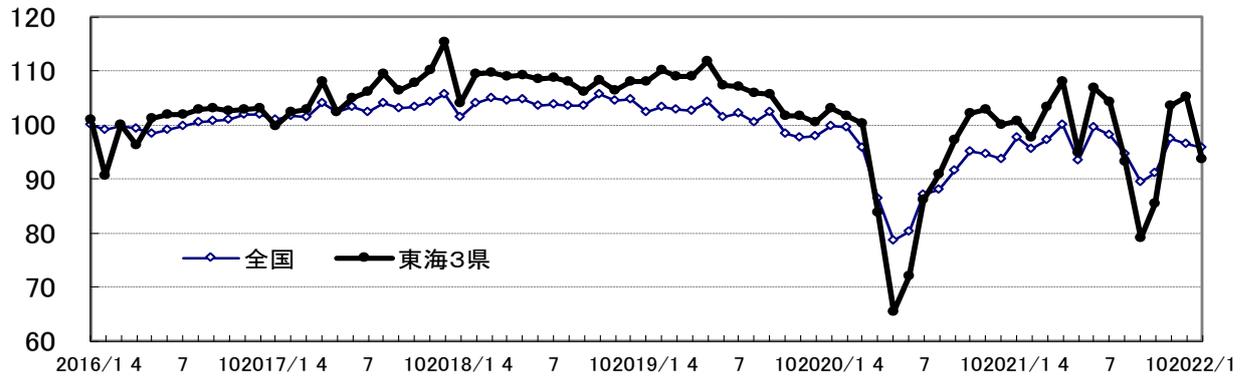
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(3月17日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

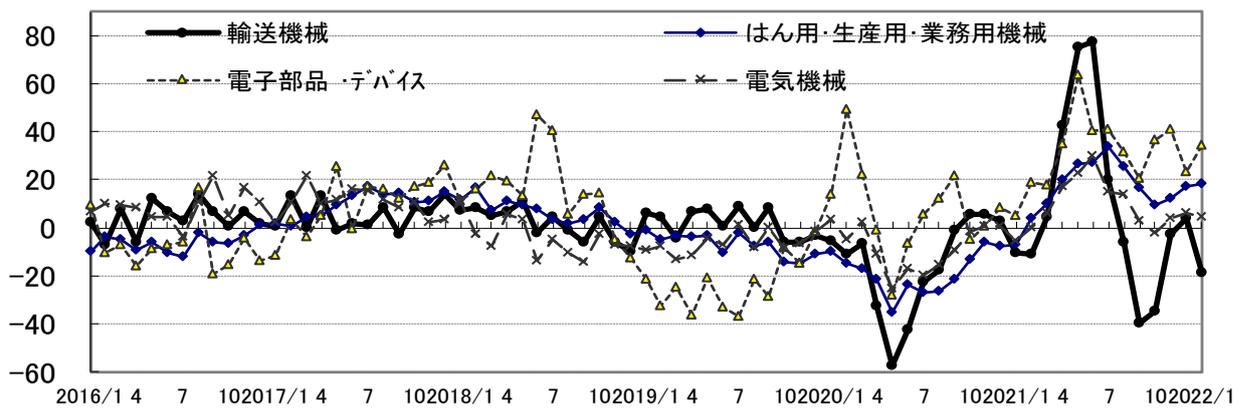
3月16日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

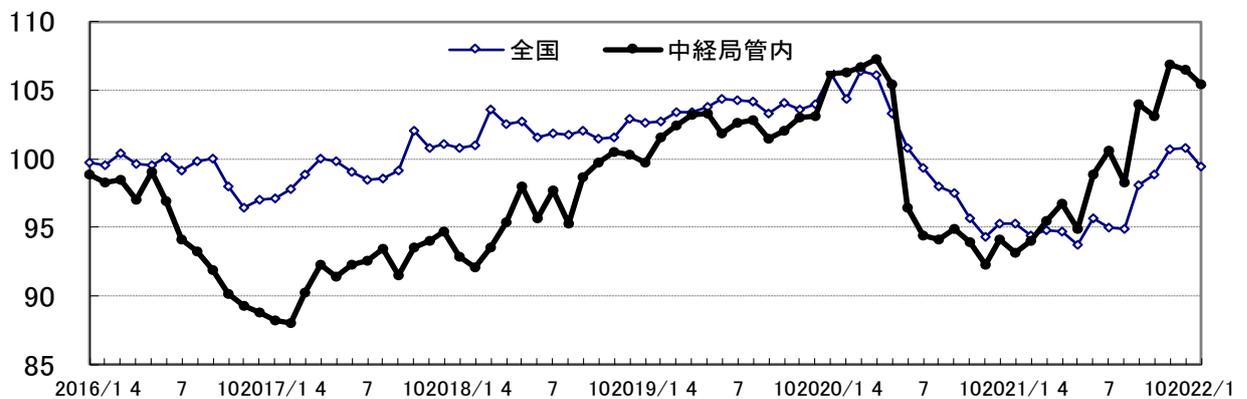
3月15日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

3月21日

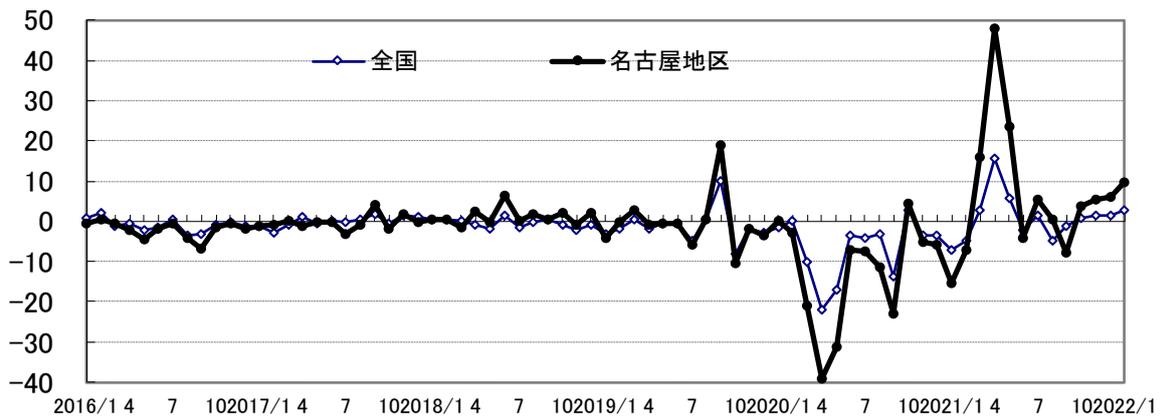


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+ｽｰﾊﾟｰ] (既存店、前年同月比、%)

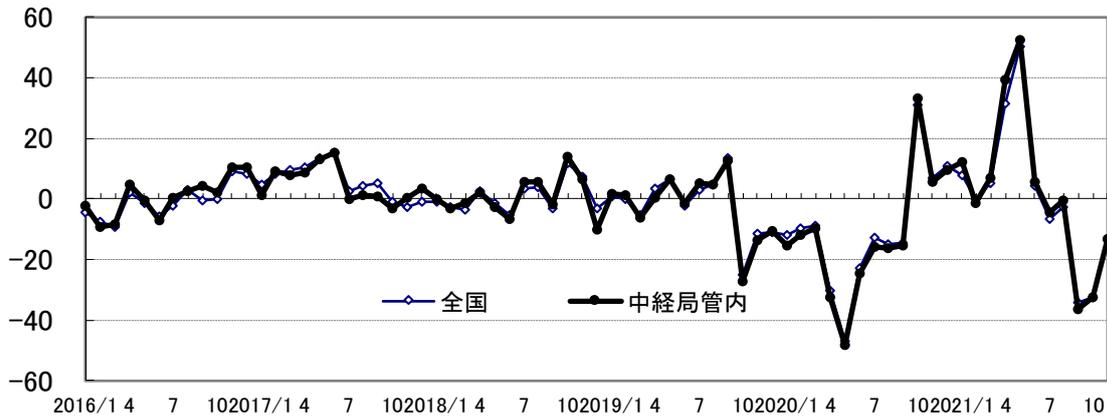
3月16日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

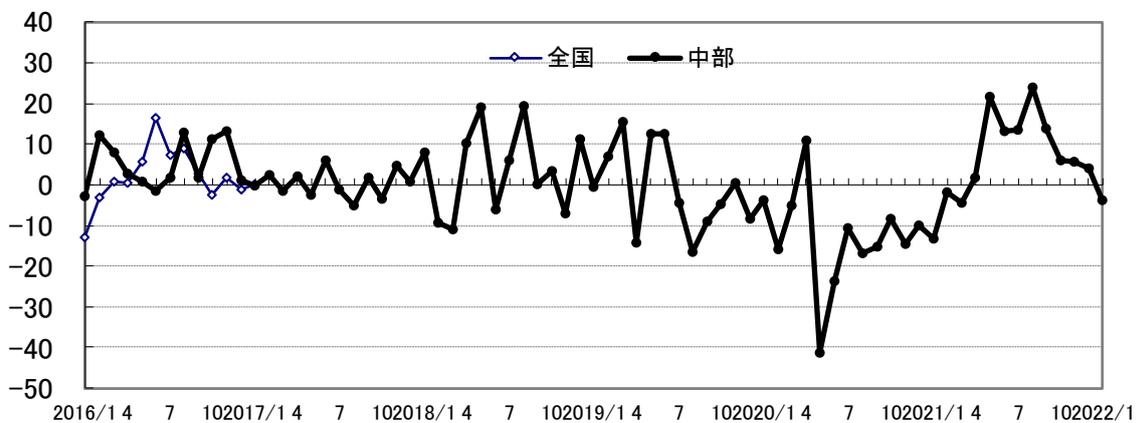
1月18日



(資料) 中部経済産業局資料^(注)

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

2月28日



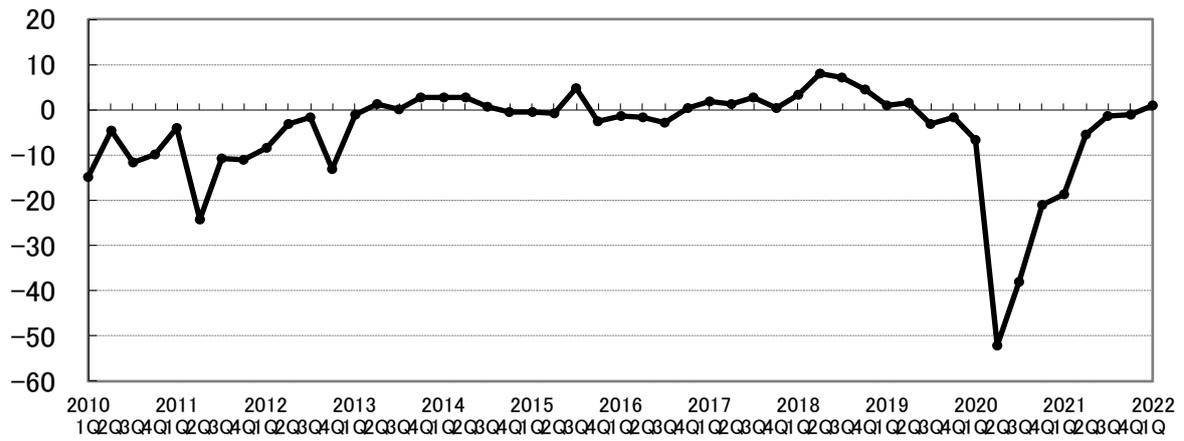
(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

(注) 中部経済産業局において「乗用車新規登録台数」の調査公表が過去分を含め取り止め。該当データの掲載が一定の役割を終えたとの認識から本グラフの掲載を次回より廃止。

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

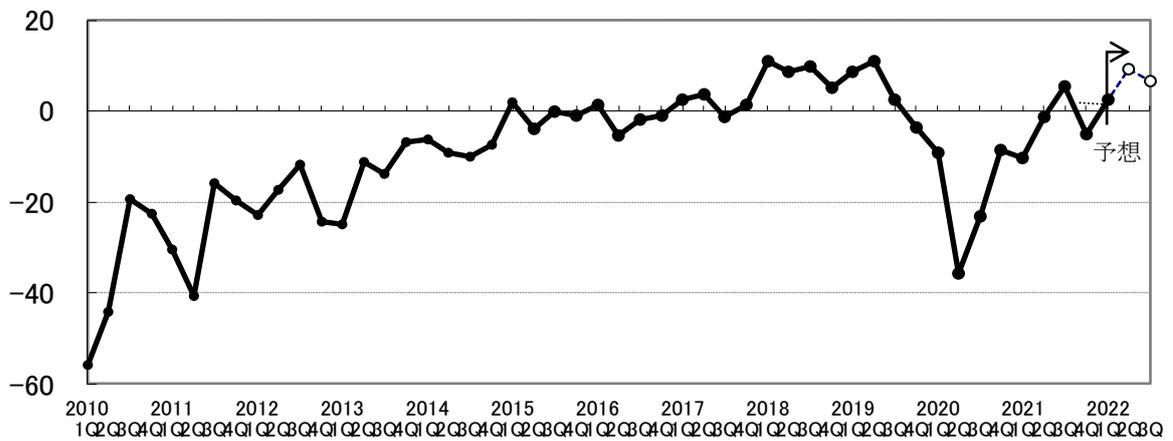
3月2日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

3月2日

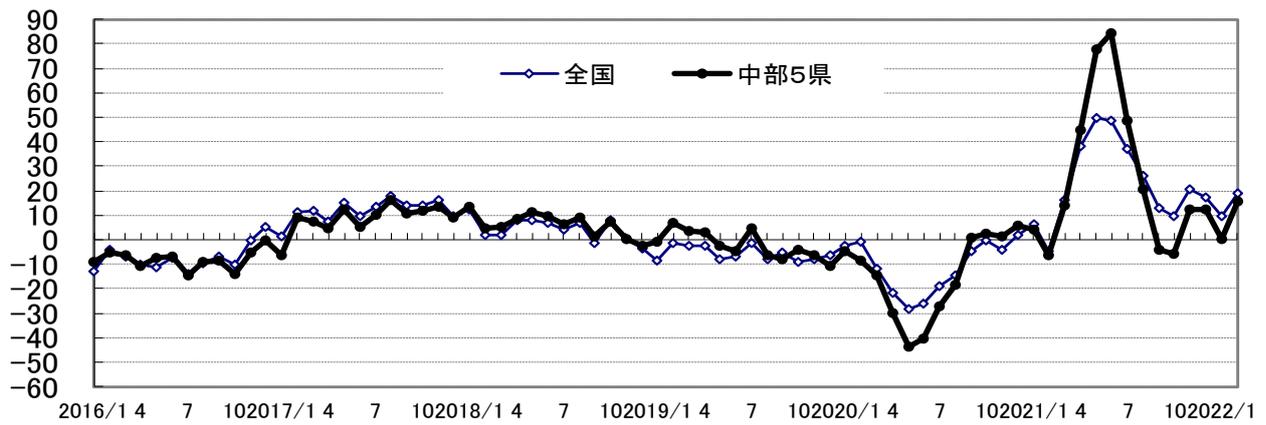


(資料) 本会アンケート調査 (3月)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

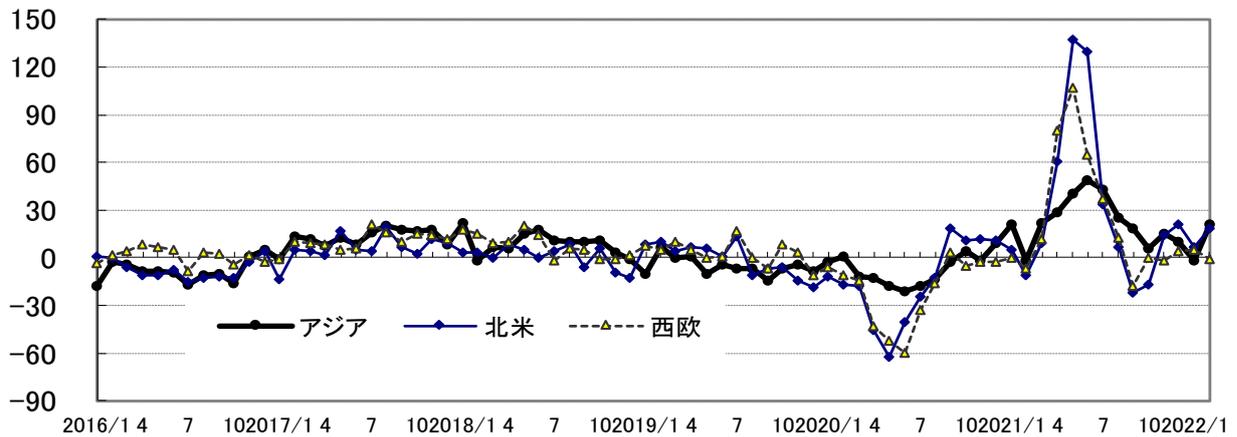
3月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

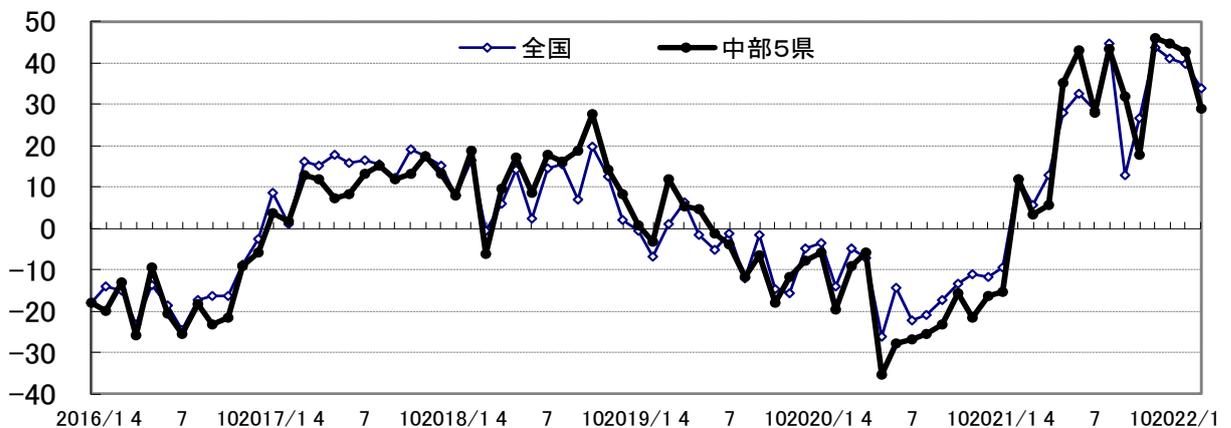
3月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

3月17日

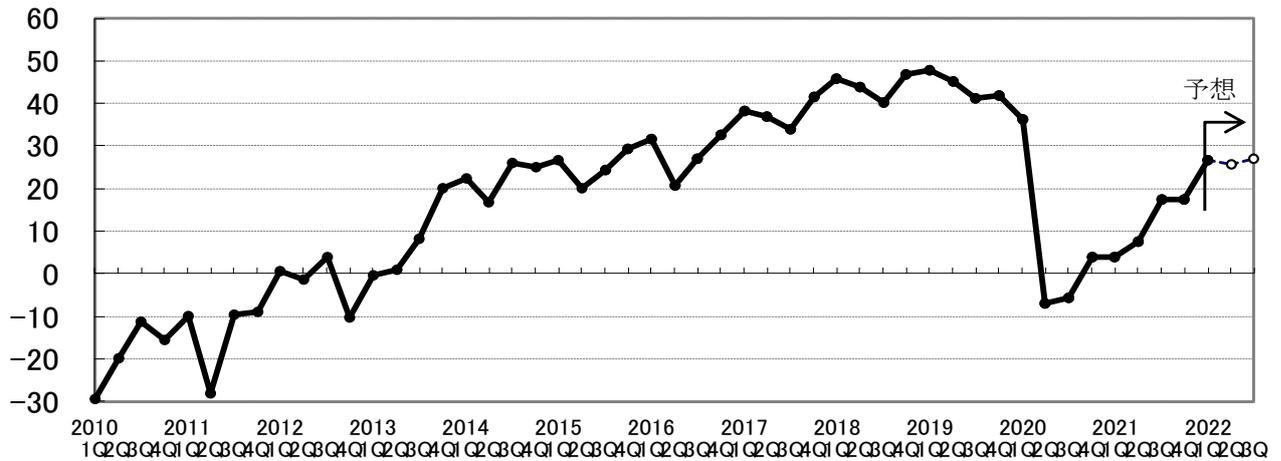


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

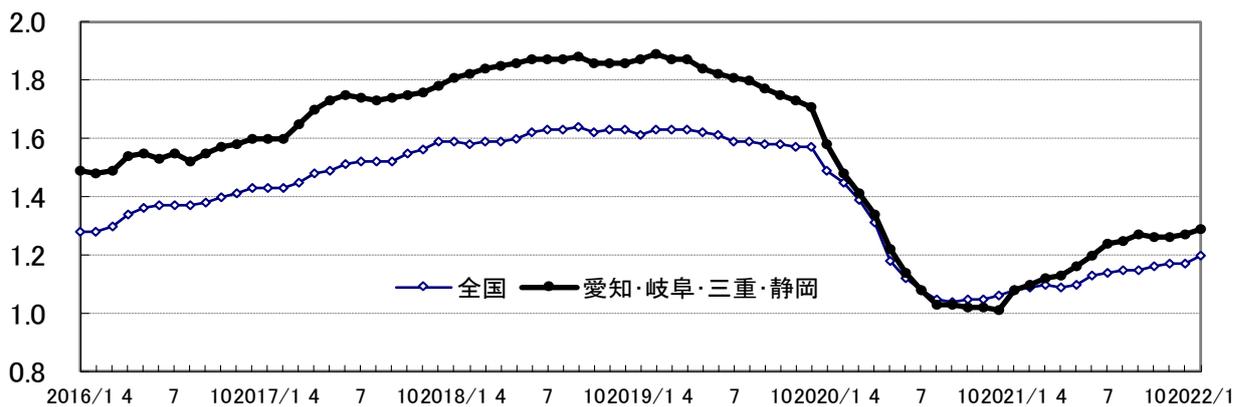
3月2日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率 (倍)

3月4日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

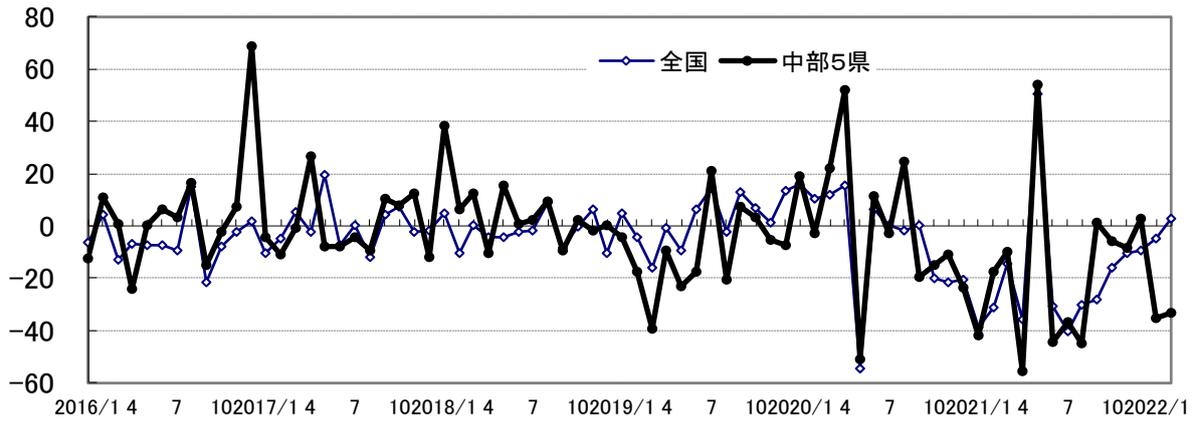
2月28日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

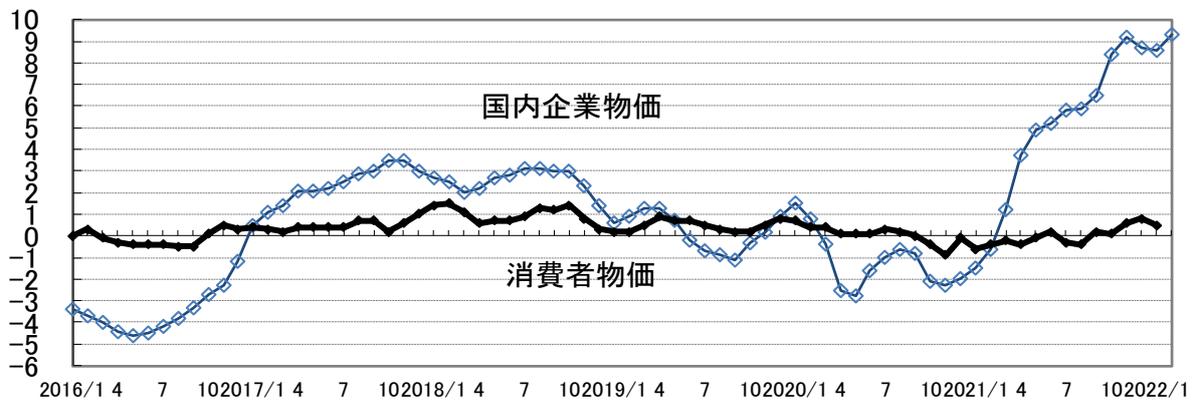
3月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

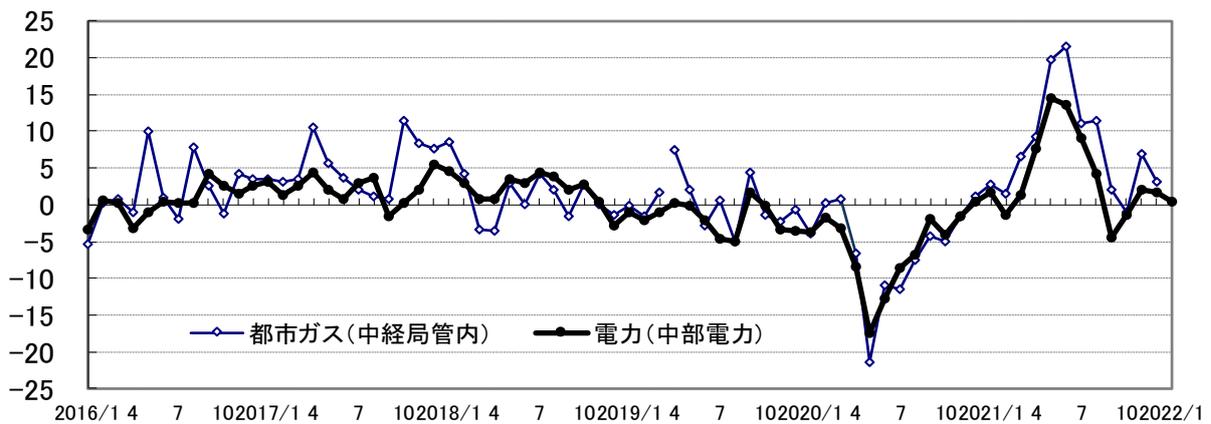
3月10日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

2月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

2月平均 115.2円/ドル

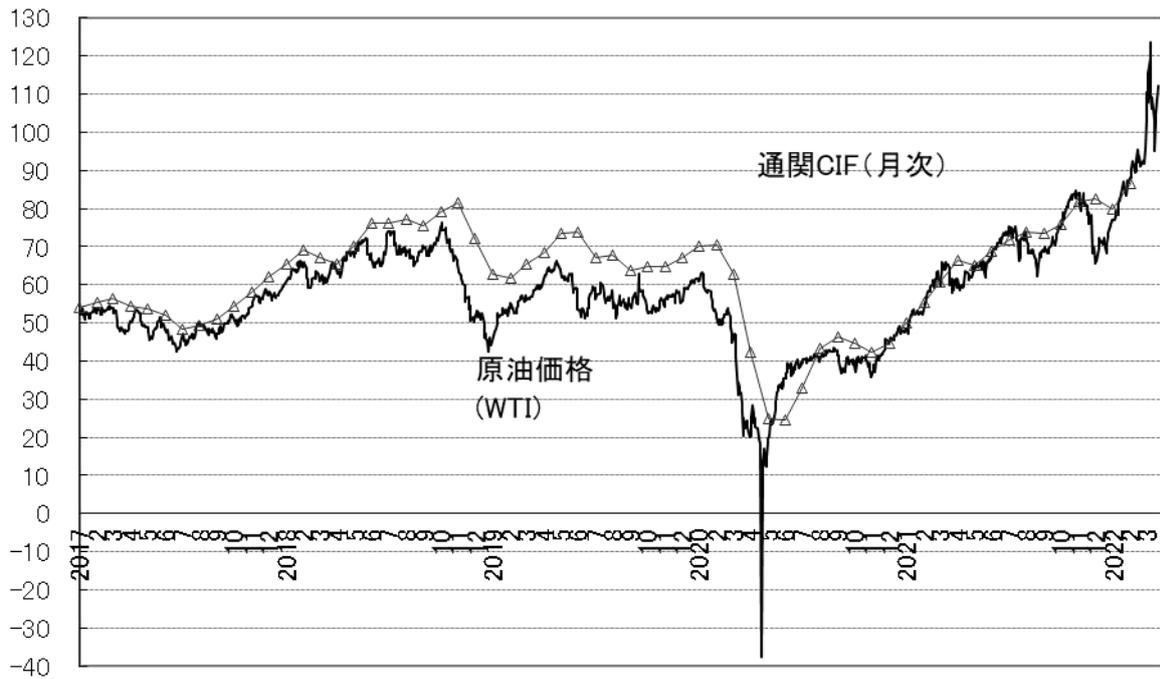


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

2月平均 27,066.53円

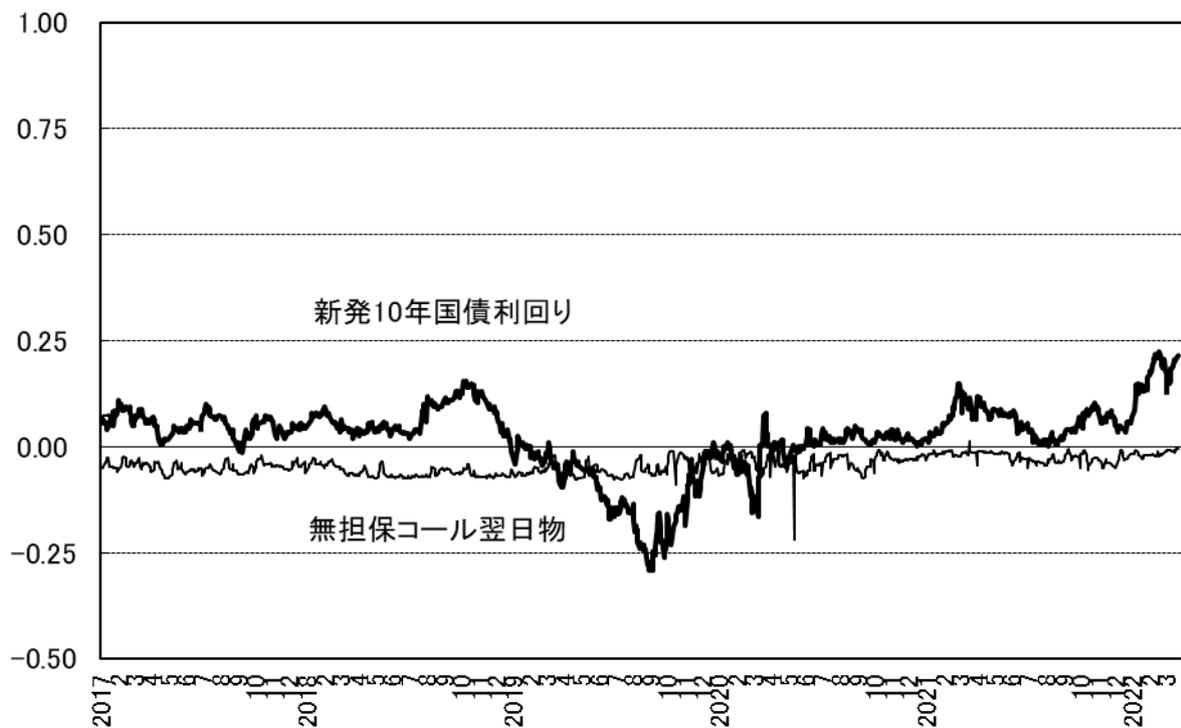


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

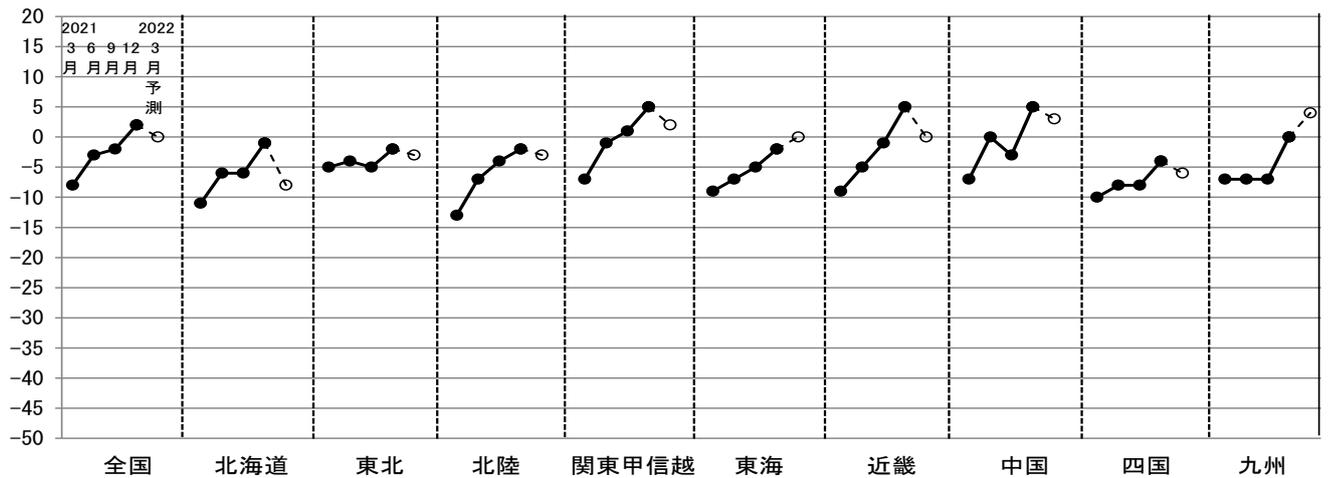
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

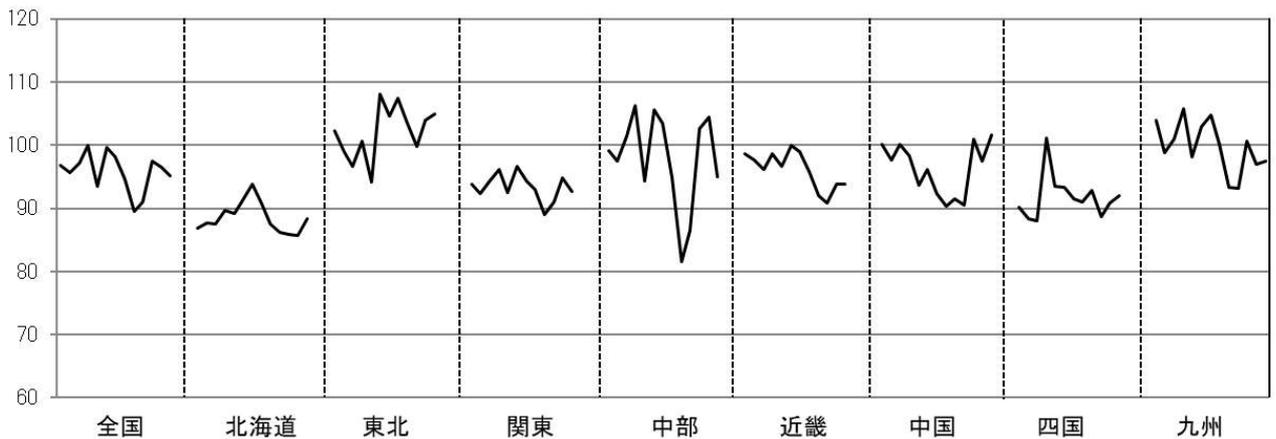
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間：2021年3月～2022年3月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

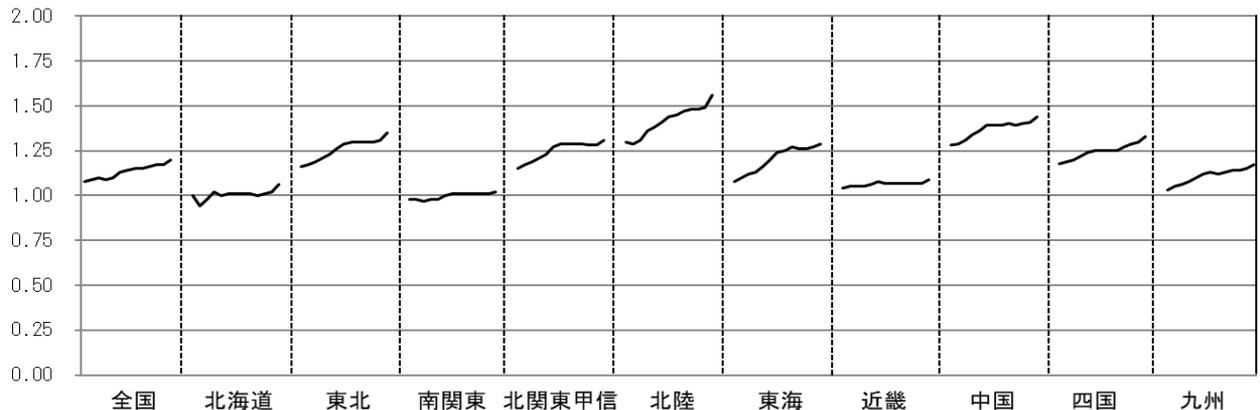
2. 鉱工業生産指数 (期間：2021年1月～2022年1月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2021年1月～2022年1月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2022年2月-3月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・ 長野県経済は、一部に弱い動きがみられるなか、持ち直しの動きが一服している。
- ・ 生産活動は、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかに増加している。
 - － 半導体関連・電子部品等では、一部に供給制約の影響を受けつつも、緩やかに増加している。
 - － 自動車関連産業では、持ち直している。
 - － 機械・同関連部品等では、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、計器が増加しているほか、工作機械が回復している。供給制約の影響を受け、成形機の持ち直しが一服している。バルブは持ち直している。
- ・ 個人消費は、持ち直しつつあるものの、サービス消費に弱い動きがみられる。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、堅調に推移している。
- ・ 雇用・所得は、持ち直しつつある。

(2) 主なトピックス

- ・ 長野県は、一般会計で1兆848億円となる2022年度予算案を発表。新型コロナウイルスへの対応に関連する予算が膨らんだため、2021年度当初予算比で4%増え、当初予算として過去最大規模となった。(2/9)
- ・ 長野県は、県観光戦略推進本部会議を開催。2022年度を「信州観光復興元年」と位置づけて、市町村や観光事業者と連携した観光プロモーションを積極展開する方針。(2/17)
- ・ 長野県は、県内で適用中の新型コロナウイルスの「まん延防止等重点措置」について、3月6日の期限をもって解除するよう国に要請したことを発表。(3/4)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している。
- ・ 生産活動は、緩やかに回復しつつある。
 - － 自動車関連産業においては、自動車、自動車部品ともに持ち直しつつある。
 - － はん用・生産用・業務用機械は、油圧機器、給排水栓類、金属工作機械と

もに緩やかに回復しつつあることから、全体では緩やかな回復傾向にある。
ー窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルは
おおむね横ばいとなっている。

- ・ 個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
百貨店・スーパー販売額は、主力の飲食料品が堅調であるなか、衣料品が緩やかに持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直している。乗用車販売台数では、供給面の影響が残るものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画段階では減少見込みとなっている。
- ・ 雇用は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(2) 主なトピックス

- ・ 岐阜市長選が投開票され、現職の柴橋正直氏（自民、立民、公明、国民推薦）が新人3人を破り再選。（2/6）
- ・ 岐阜県は、2022年度の当初予算案を発表。一般会計は21年度比1.9%増の8869億円、10年連続で増え過去最高となる計画であり、中小企業のDXに16億円の予算を計上。（2/18）
- ・ 岐阜県は、新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」について、期限の3月21日までで解除することを政府に要請。（3/15）

③ 静岡県

(1) 景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
 - ー自動車関連産業において、四輪車は、半導体不足等の影響が残るものの、国内外の需要が堅調であることから、持ち直しつつある。オートバイは、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。
 - ーパルプ、紙、紙加工品は、おおむね横ばいとなっている。
 - ーはん用・生産用・業務用機械工業は、海外受注が増加基調にあることから、持ち直している。
- ・ 個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
スーパー販売は内食需要の落ち着きにより、回復のテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、堅調に推移している。
- ・ 雇用は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。

(2) 主なトピックス

- ・ 静岡県は、2022 年度予算案を発表。一般会計総額は 21 年度当初予算比 4.2% 増の 1 兆 3,644 億円と過去最大になった。脱炭素社会に向けた事業をコロナ対策とともに最重点課題に位置付ける。(2/10)
- ・ 静岡県は、2004 年に浜松市で開いた「浜名湖花博」の 20 周年記念イベントを 2024 年に同市で開く方針を表明。(2/22)
- ・ 静岡労働局は、静岡県の 1 月の有効求人倍率（季節調整値）を発表。前月を 0.04 ポイント上回る 1.18 倍。前月を上回るのは 2021 年 8 月以来。(3/4)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している。
- ・ 生産活動は、緩やかに回復している。
 - －自動車関連産業は、部品供給不足の影響が解消に向かっており、増加している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、国内外受注がともに増加していることから、生産は着実に持ち直している。
- ・ 個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。
スーパー販売は、主力の食料品を中心に堅調となっている。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

(2) 主なトピックス

- ・ 愛知県は、一般会計の総額で 2 兆 8,275 億円となる 2022 年度当初予算案を発表。前年度と比べて 4.1% 増え過去最大。スタートアップ支援の予算を 4 倍にするほか、11 月に開業する「ジブリパーク」の整備費用を盛り込んだ。(2/9)
- ・ 国土交通省中部地方整備局は、中部空港西側に隣接する海域の埋め立て工事に着手した。新たな滑走路を造る構想を描いている。(2/24)
- ・ 名古屋市の河村たかし市長は、市議会で市営地下鉄東山線の名古屋―伏見駅の間で長年構想がある「柳橋駅（仮称）」の設置について、改めて意欲を示した。(3/8)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある。

- ・ 生産活動は、持ち直しつつある。
 - －電子部品・デバイスは、半導体集積回路（メモリ）は、このところ増加のテンポが緩やかになっている。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱い動きとなっている。
 - －自動車関連産業は、海外からの部品供給制約が徐々に緩和していることから、持ち直しつつある。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、持ち直している。
- ・ 個人消費は、厳しい状況が残るものの、緩やかに持ち直している。
 - 百貨店・スーパー販売額は、季節商材に動きがみられるものの、引き続き前年を下回っている。ドラッグストア販売は、調剤部門や食料品を中心に堅調となっている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に厳しさが残るものの、改善に向けた動きがみられる。

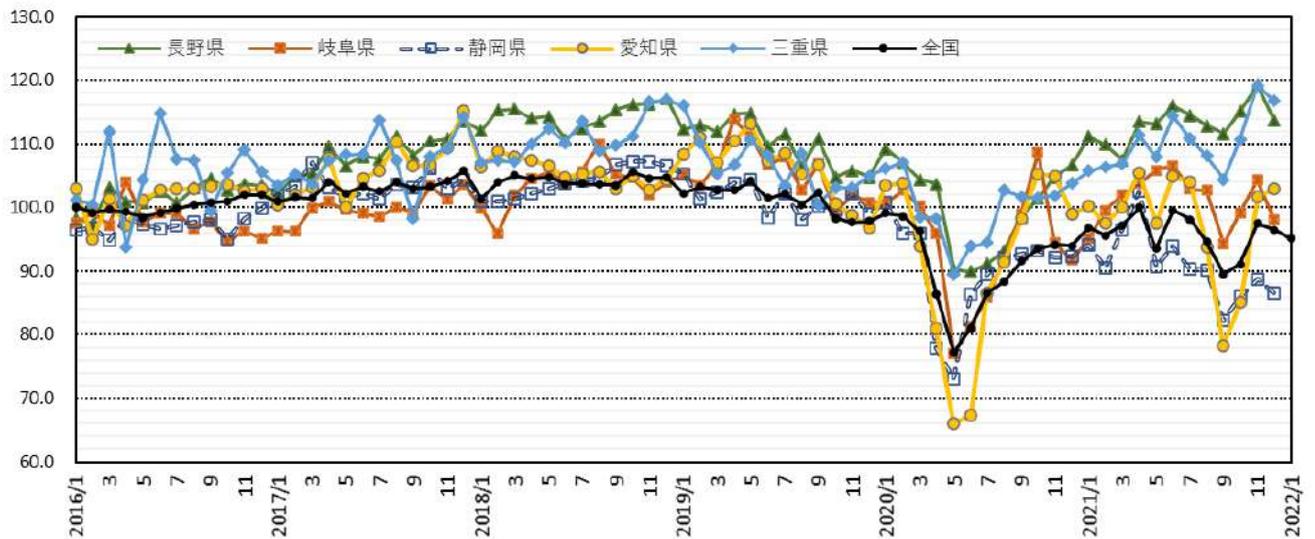
（２）主なトピックス

- ・ 三重県は、一見勝之知事を本部長とする「リニア推進本部」を県庁内に設置。リニア中央新幹線について、亀山市が3カ所提案している県内駅候補地への評価や、リニアを使った地域づくりを進める。（2/8）
- ・ 三重県は、一般会計の総額で8,194億円となる2022年度予算案を発表。2021年度と比べて4%増えて過去最大。観光関連の予算をほぼ2倍にして新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ観光客の呼び戻しに力を入れる。（2/14）
- ・ 三重県は、3月6日に期限を迎える新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」の解除を国に求める方針を確認。（3/2）

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

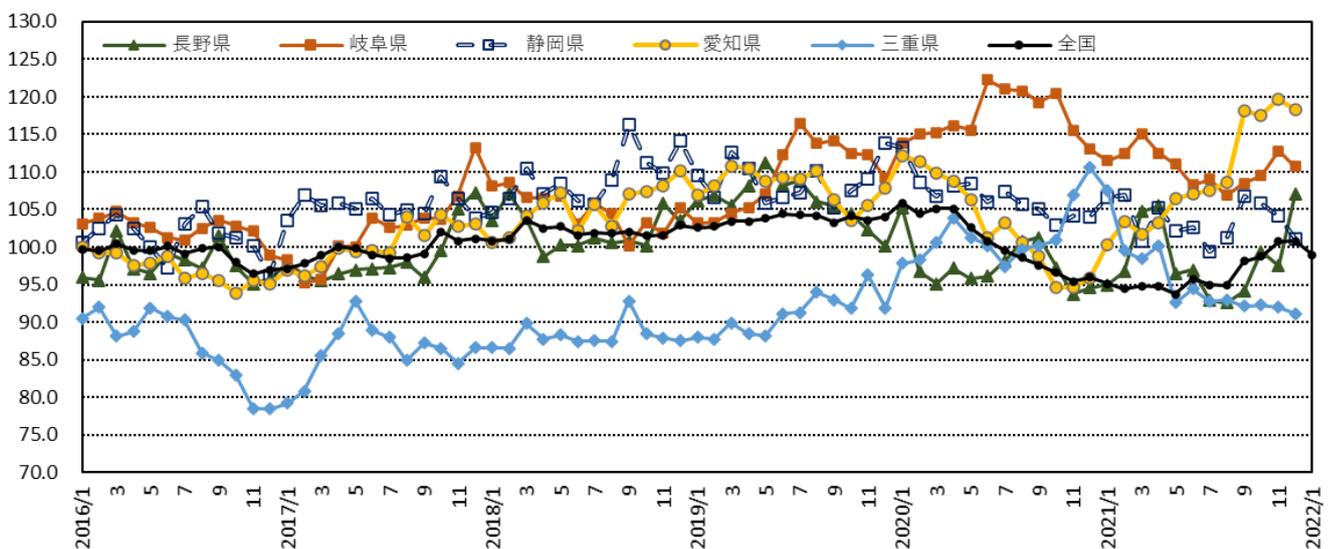
2月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

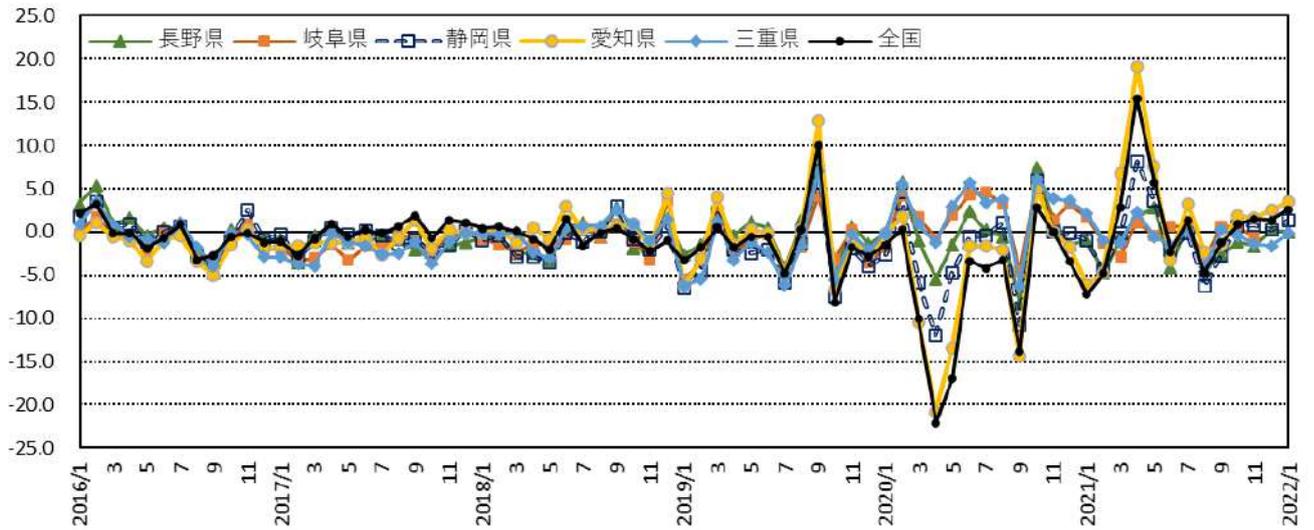
2月28日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

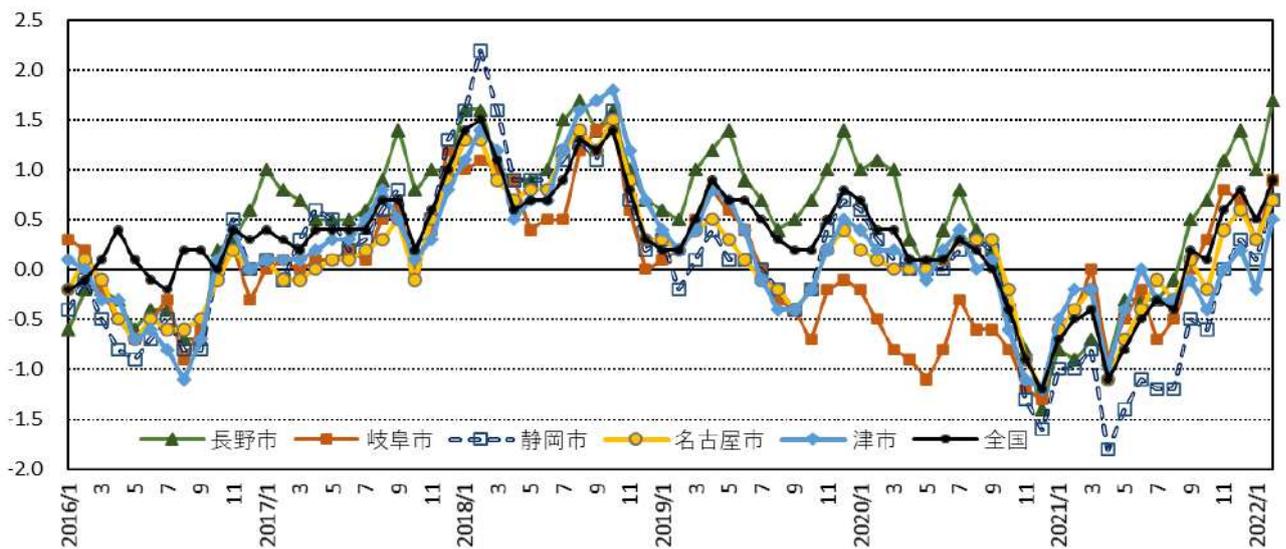
2月28日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

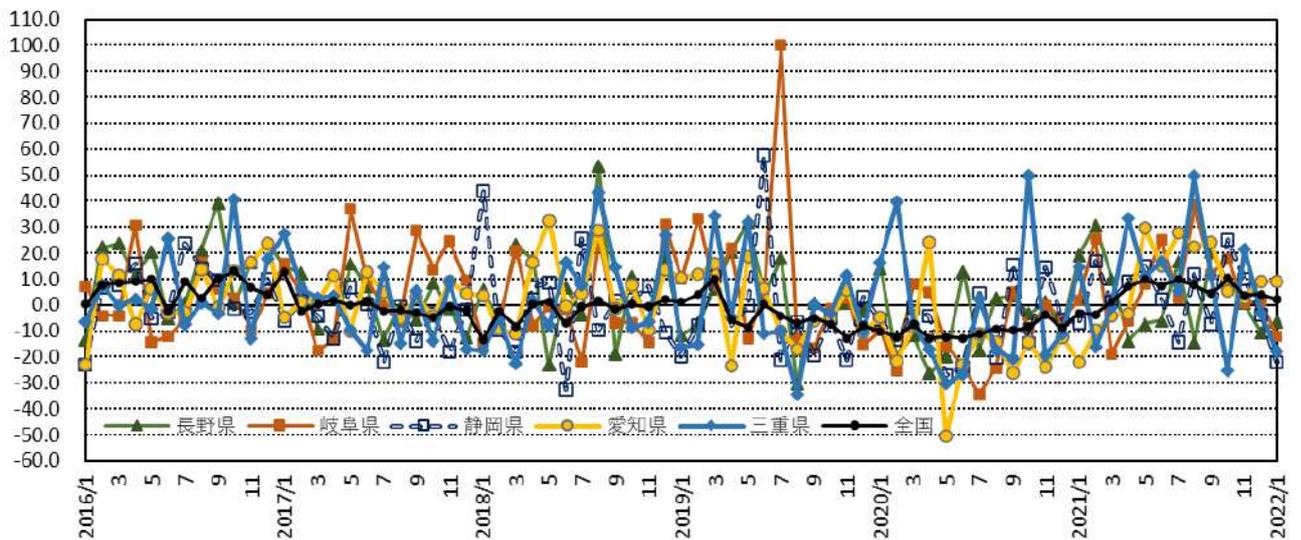
3月18日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

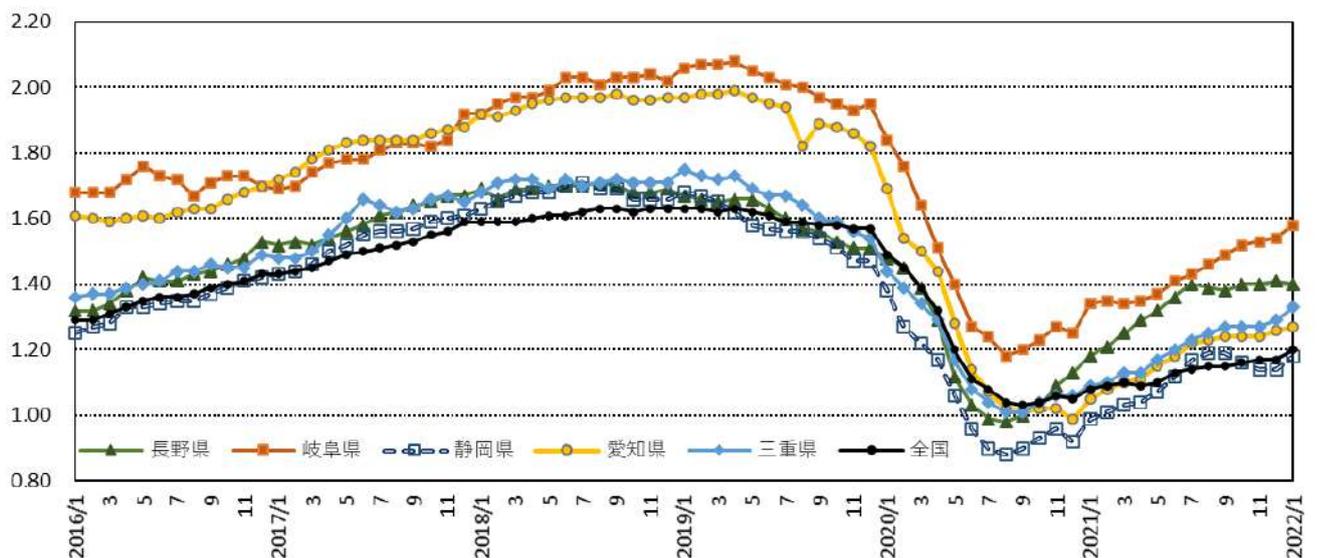
2月28日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

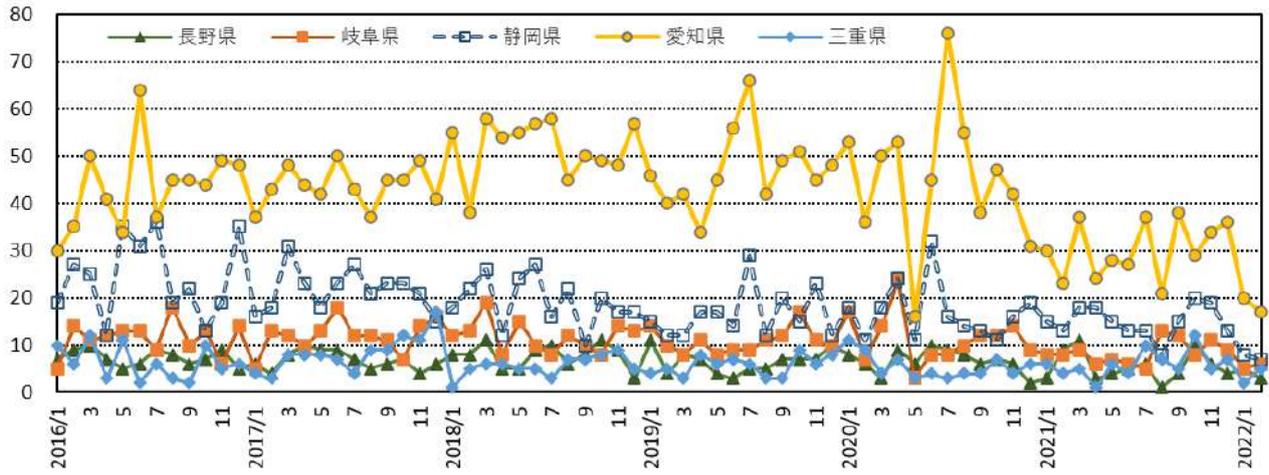
3月4日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

3月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

2月28日

		2020年12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	宿泊者数	27,864	17,289	17,634	27,993	22,444	22,444	19,352	29,157	30,976	22,427	31,567	36,358	39,002
中部圏	宿泊者数	4,059	2,489	2,426	3,992	3,219	3,154	2,725	4,397	5,000	3,062	4,460	4,974	5,188
	全国シェア (%)	14.6%	14.4%	13.8%	14.3%	14.3%	14.1%	14.1%	15.1%	16.1%	13.7%	14.1%	13.7%	13.3%
長野県	宿泊者数	796	584	654	951	583	693	590	1,102	1,278	822	1,198	1,071	1,028
	全国シェア (%)	2.9%	3.4%	3.7%	3.4%	2.6%	3.1%	3.0%	3.8%	4.1%	3.7%	3.8%	2.9%	2.6%
岐阜県	宿泊者数	348	241	224	358	285	276	188	368	383	227	376	473	415
	全国シェア (%)	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%	1.2%	1.3%	1.1%
静岡県	宿泊者数	1,375	715	703	1,222	1,070	1,096	899	1,332	1,636	901	1,203	1,500	1,695
	全国シェア (%)	4.9%	4.1%	4.0%	4.4%	4.8%	4.9%	4.6%	4.6%	5.3%	4.0%	3.8%	4.1%	4.3%
愛知県	宿泊者数	1,011	663	588	1,002	932	770	729	1,113	1,109	816	1,210	1,307	1,461
	全国シェア (%)	3.6%	3.8%	3.3%	3.6%	4.2%	3.4%	3.8%	3.8%	3.6%	3.6%	3.8%	3.6%	3.7%
三重県	宿泊者数	529	286	258	459	349	319	318	482	593	295	472	622	589
	全国シェア (%)	1.9%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%	1.4%	1.6%	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%	1.7%	1.5%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

2月28日

		2020年12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	宿泊者数	504	458	207	264	225	242	245	750	587	274	299	341	320
中部圏	宿泊者数	38	41	24	24	18	23	22	43	39	17	17	21	31
	全国シェア (%)	7.6%	8.9%	11.8%	9.2%	7.9%	9.6%	9.0%	5.7%	6.7%	6.3%	5.6%	6.2%	9.7%
長野県	宿泊者数	11	7	7	6	2	5	2	6	5	3	3	3	14
	全国シェア (%)	2.2%	1.6%	3.2%	2.4%	0.7%	1.9%	0.8%	0.7%	0.8%	1.3%	1.0%	0.8%	4.2%
岐阜県	宿泊者数	1	6	2	2	1	1	1	5	8	1	1	1	2
	全国シェア (%)	0.3%	1.3%	0.7%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%
静岡県	宿泊者数	9	6	5	5	5	6	9	23	18	5	5	5	5
	全国シェア (%)	1.8%	1.4%	2.6%	1.9%	2.3%	2.6%	3.6%	3.0%	3.0%	2.0%	1.6%	1.4%	1.6%
愛知県	宿泊者数	14	17	9	10	9	10	9	8	7	7	6	11	9
	全国シェア (%)	2.8%	3.6%	4.1%	3.9%	4.1%	4.3%	3.7%	1.0%	1.2%	2.4%	2.1%	3.2%	2.9%
三重県	宿泊者数	3	5	2	1	0	1	1	1	2	1	1	1	1
	全国シェア (%)	0.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.2%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2019年	2020年	2019年				2020年				2021年			
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
日本	前期比年率 ▲0.2	▲4.5	1.9	2.1	0.0	▲10.5	1.7	▲28.2	23.0	7.7	▲2.2	2.4	▲2.8	4.6
アメリカ	前期比年率 2.3	▲3.4	2.4	3.2	2.8	1.9	▲5.1	▲31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	7.0
ユーロ圏	前期比年率 1.6	▲6.4	2.9	0.7	1.0	0.0	▲13.2	▲39.2	60.5	▲1.4	▲0.8	9.1	9.4	1.2
ドイツ	前期比年率 1.1	▲4.6	4.3	▲2.0	1.7	▲0.3	▲6.9	▲34.4	41.4	3.0	▲6.6	9.0	6.8	▲1.4
フランス	前期比年率 1.8	▲7.9	2.6	2.1	0.5	▲1.5	▲20.9	▲44.0	98.0	▲4.3	0.4	5.4	13.2	2.9
イギリス	前期比年率 1.7	▲9.4	2.6	0.5	1.8	▲0.2	▲10.1	▲57.9	91.1	6.1	▲5.0	23.6	4.3	-
中国	前年同期比 6.0	2.2	6.3	6.0	5.9	5.8	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0
韓国	前期比年率 2.2	▲0.9	▲0.8	4.3	1.6	5.3	▲5.0	▲12.0	9.2	4.6	7.1	3.1	1.3	4.5
ブラジル	前年同期比 1.2	▲3.9	1.0	1.3	1.1	1.4	▲0.1	▲10.7	▲3.7	▲0.9	1.3	12.3	4.0	-
ロシア	前年同期比 2.0	▲3.0	1.3	1.2	2.6	2.9	1.4	▲7.8	▲3.5	▲1.8	▲0.7	10.5	4.3	-
インド	前年同期比 4.0	▲7.3	5.8	4.9	4.2	3.1	3.0	▲23.8	▲6.6	0.7	1.6	20.3	8.5	5.4

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2019年	2020年	2021年												2022年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日本	▲3.0	▲10.3	▲5.3	▲2.0	3.4	15.8	21.1	23.0	11.6	8.8	▲2.3	▲4.1	5.1	2.7	▲0.9
アメリカ	▲0.8	▲7.2	▲1.2	▲4.5	2.0	19.1	16.6	10.0	6.6	5.1	4.4	4.6	5.4	3.7	4.8
ユーロ圏	▲1.0	▲8.0	2.4	▲0.5	12.6	40.6	21.3	10.8	8.4	5.6	4.0	0.1	▲1.4	1.6	-
ドイツ	▲4.3	▲10.2	▲2.8	▲6.5	5.5	33.9	20.0	6.9	6.3	2.4	▲0.8	▲1.4	▲2.2	▲1.8	-
フランス	0.6	▲11.0	0.5	▲6.1	14.0	45.0	21.0	7.2	4.3	4.9	0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.6	-
イギリス	▲1.1	▲8.2	▲8.4	▲4.6	6.2	29.4	22.2	9.2	1.8	6.0	1.9	▲2.1	2.3	1.1	-
中国	▲4.4	▲12.9	-	-	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	-
韓国	0.3	▲0.3	7.8	0.9	4.6	12.2	14.5	11.5	7.8	9.9	▲1.9	4.5	6.3	6.2	-
ブラジル	▲1.1	▲4.4	2.4	0.3	10.5	34.8	24.2	12.1	1.3	▲0.6	▲4.1	▲7.8	▲4.4	▲4.9	-
ロシア	3.4	▲2.1	▲2.3	▲3.7	1.6	7.1	11.7	10.0	6.8	4.5	6.8	7.6	7.6	6.1	8.6
インド	0.7	▲11.0	▲0.6	▲3.2	24.2	133.5	27.6	13.8	11.5	13.0	4.4	4.0	1.3	0.4	-

3. 失業率 (%)

	2019年	2020年	2021年												2022年
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
日本	2.4	2.8	3.0	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8
アメリカ	3.7	8.1	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0
ユーロ圏	7.6	8.0	8.3	8.2	8.1	8.2	8.0	7.8	7.6	7.5	7.3	7.3	7.1	7.0	6.8
ドイツ	3.0	3.7	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
フランス	8.4	8.0	7.9	8.1	8.1	8.2	8.2	8.1	8.0	7.9	7.7	7.5	7.2	7.2	7.0
イギリス	3.8	4.5	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.5	4.3	4.2	4.1	4.1	-	-
韓国	3.8	4.0	5.2	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.3	3.1	3.1	3.2	3.2	3.8	3.6
ブラジル	11.9	13.2	14.5	14.6	14.9	14.8	14.7	14.2	13.7	13.1	12.6	12.1	11.6	11.1	-
ロシア	4.6	5.8	5.8	5.7	5.4	5.2	4.9	4.8	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <1月26日～3月23日>

- ・経済協力開発機構（OECD）は2021年12月の加盟38カ国の消費者物価指数（CPI、加重平均）を発表。前年同月比6.6%上昇（2/3）
- ・北京で冬季五輪が開催され、日本選手団のメダル数は過去最多の金3、銀6、銅9の計18個（2/4～2/20）
- ・政府は、新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」について2月13日を期限とする東京など13都県の適用延長を決定（2/10）
- ・日銀は、長期金利の上昇を抑え込むために「指し値オペ」と呼ぶ公開市場操作を通知。10年物国債を0.25%の利回りで無制限に買い取ることで、同水準以上に長期金利が上がらないようにする。実施は2018年7月以来、約3年半ぶり（2/14）
- ・2021年10～12月期のGDP（速報値）は、新型コロナウイルスの感染拡大がいったん落ち着き、個人消費や設備投資などが持ち直したことから、2四半期ぶりに実質で前期比1.3%増、年率換算で5.4%増のプラス成長となった（2/15）
- ・政府は、新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」について大阪など17道府県への適用を3月6日まで延長すると決定。沖縄など5県は2/20で解除（2/18）
- ・ロシアのプーチン大統領はウクライナの東部2州のうち、親ロシア派が事実上支配している地域について、独立国家として一方的に承認する大統領令に署名（2/21）
- ・ロシアがウクライナに対する軍事侵攻に踏み切り（2/24）
- ・政府は半導体など重要物資のサプライチェーン強化支援などを盛り込んだ「経済安全保障推進法案」を閣議決定（2/25）
- ・政府が発表した2021年10～12月期のGDP改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.1%増、年率換算では4.6%増。個人消費の伸びが縮小し、2月発表の速報値（前期比1.3%増、年率5.4%増）から下方修正（3/9）
- ・韓国大統領選は保守系野党「国民の力」の尹錫悦（ユン・ソクヨル）候補が当選（3/9）
- ・宮城県、福島県を中心に震度6強を観測する地震が発生（3/16）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で短期金利の指標であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げることを決定。0.25%を1回として今回を含めて22年中に7回、利上げをする想定（3/16）
- ・政府は、新型コロナウイルス対策の「まん延防止等重点措置」について、東京や大阪など18都道府県を3月21日の期限で解除すると正式決定（3/17）
- ・日銀は、大規模緩和を維持する一方で、国内景気の判断を引き下げ（3/18）

- ・2022 年度予算は参院本会議で、自民、公明、国民民主の 3 党などの賛成多数で可決、成立。一般会計総額は新型コロナウイルス対策に関する費用などを盛り込み、107 兆 5,964 億円と過去最大 (3/22)

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

① 注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
3月29日	有効求人倍率（2月）	厚生労働省	人手不足の動向
3月30日	失業率（2月）	総務省	人手不足の動向
3月31日	鉱工業生産指数 （2月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
3月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
4月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
4月20日	貿易統計（3月分）	財務省	輸出の動向
4月27日 4月28日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策 動向など
5月18日	1-3月 GDP 速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など

② 中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月14日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
6月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③ 海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
4月1日	米国雇用統計	米国労働省
4月28日	米国 GDP(1-3月分速報値)	米国商務省
5月3日 5月4日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)

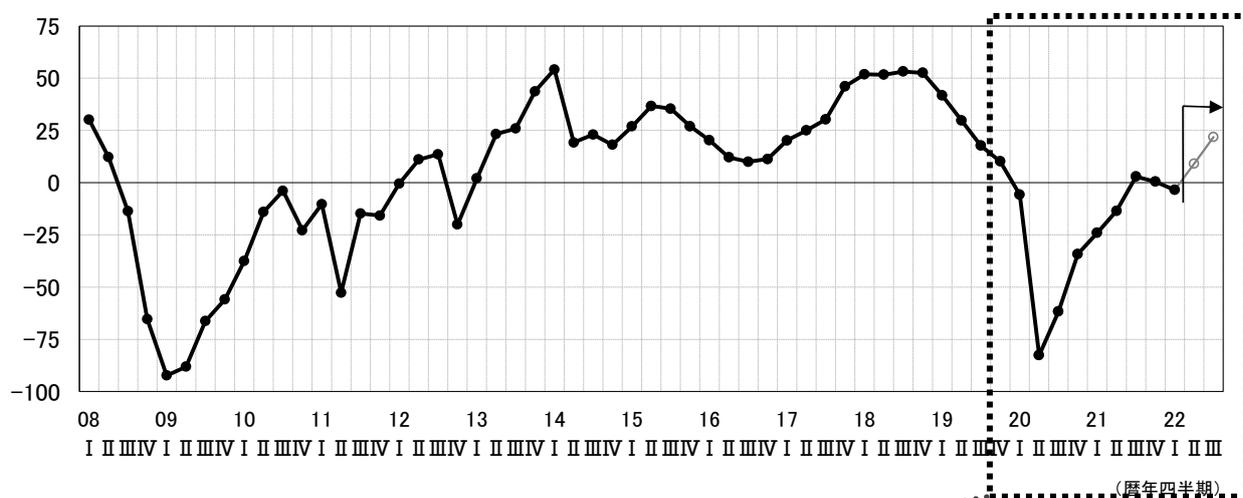
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

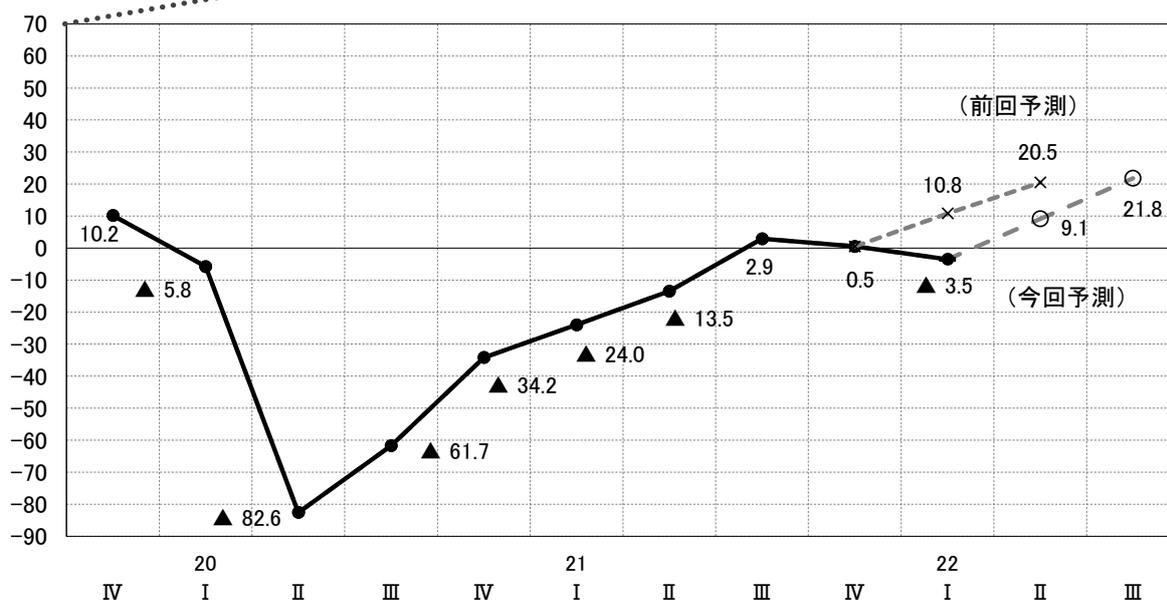
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

1～3月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、2期連続で悪化し、▲3.5（前期比▲4.0ポイント）となった。D.I.が3期ぶりにマイナス値となり、前回予測も下回った。

景況判断の先行きについては、足元の感染症の動向や、エネルギー・原材料価格の高騰に影響を受ける状況が続くものの、堅調な受注から生産や輸出の持ち直しが期待されることなどから、来期以降の景況感は緩やかに改善するものと見られている。



○最近の動き

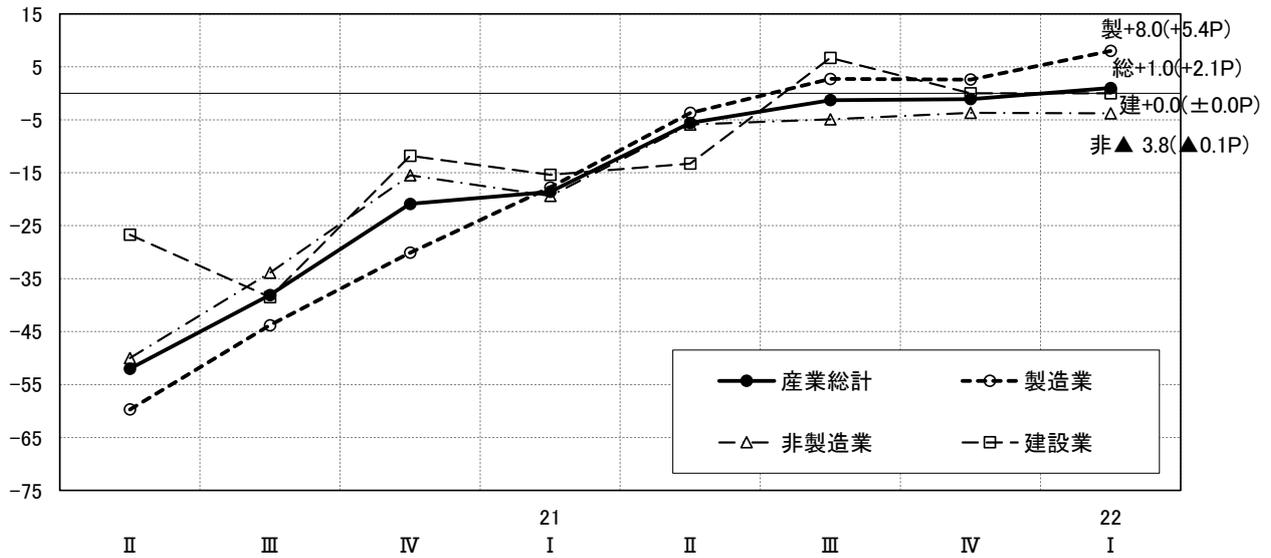


【調査の概要】 調査期間：2022年1月26日～2月18日

対象：法人会員665社、回答226社（回答率34.0%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で7期連続で改善した。業種別では、製造業が2期ぶりに改善した一方で、建設業と非製造業は、ほぼ横ばいとなった。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断において人手不足感は産業総計で2期ぶりに上昇した。業種別では、全ての産業で人手不足感が上昇し、製造業は2期ぶりの上昇となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

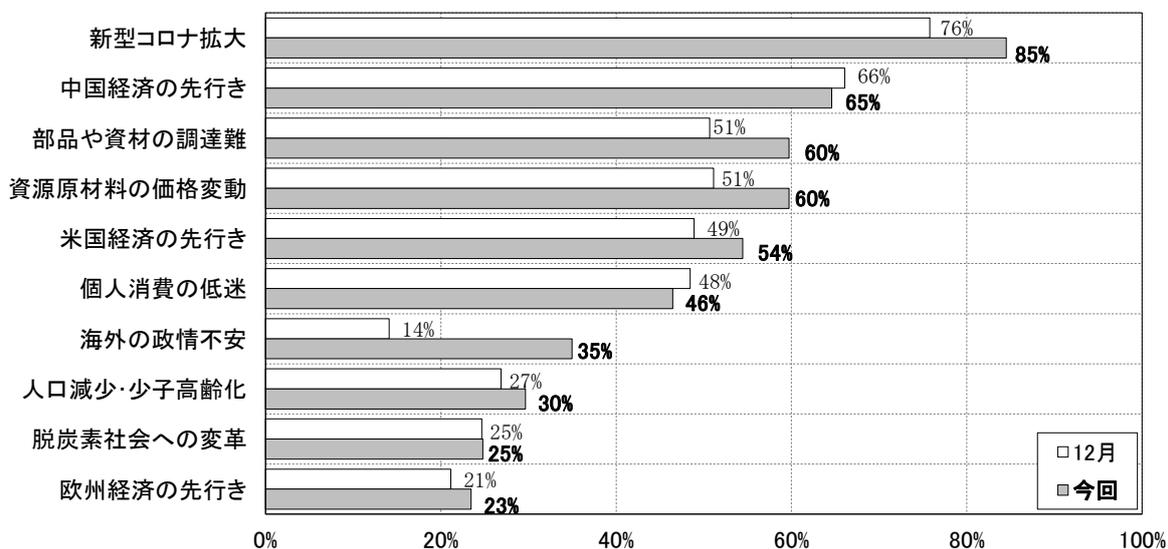
業種	調査期	1:過剰 (%)	2:適正 (%)	3:不足 (%)	D.I. (不足-過剰)	変化 (P)
産業総計	[12月]	8.5%	65.6%	25.9%	17.4	
	[今回]	6.6%	60.1%	33.3%	26.7	+ 9.3P
製造業	[12月]	14.1%	65.4%	20.5%	6.4	
	[今回]	12.8%	62.8%	24.4%	11.6	+ 5.2P
非製造業	[12月]	5.7%	67.5%	26.8%	21.1	
	[今回]	3.3%	60.8%	35.8%	32.5	+ 11.4P
建設業	[12月]	0.0%	45.5%	54.5%	54.5	
	[今回]	0.0%	40.0%	60.0%	60.0	+ 5.5P

④景気先行きの懸念材料（上位10項目）

今後の景気の懸念材料としては「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「中国経済の先行き」「部品や資材の調達難」「資源原材料の価格変動」への懸念が上位を占めた。

足元でウクライナ情勢を始めとする地政学リスクへの警戒感が広がっていることから、「海外の政情不安」に対する懸念が増加した。

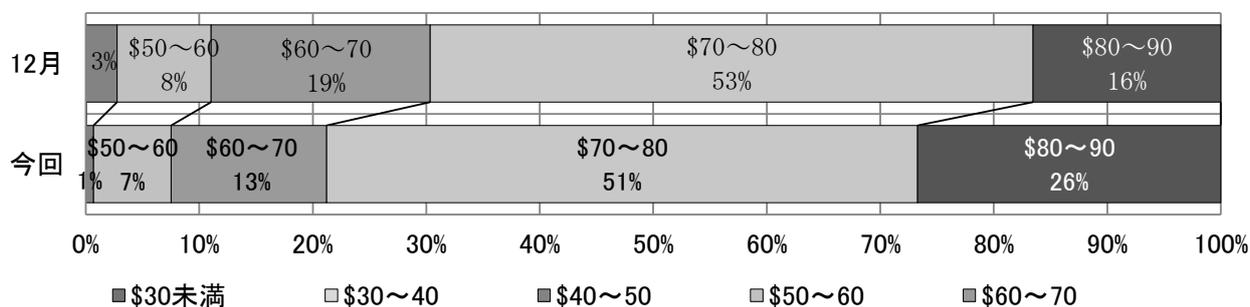
（複数回答）



⑤2021年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関C I F）

原油価格の予想価格は「\$80～90未満」を前提とする割合が増加し、「\$70以上」を前提とする割合が全体の約8割となった。価格の平均値は前回と比較して上昇した。

（参考）単純平均値 今回：\$78.5 前回：\$76.8



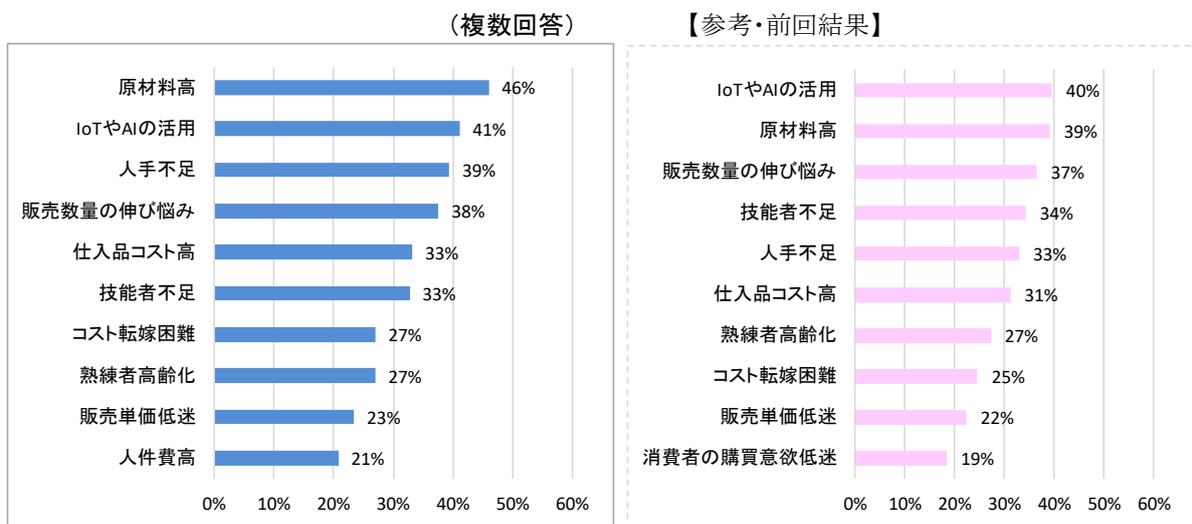
⑥経営上の課題

経営上の課題は産業総計では、「原材料高」「IoTやAIの活用」「人手不足」の順に多い。需要の急拡大や地政学リスクの警戒から資源価格の高騰が続いており、「原材料高」に対する課題感が高まっている。

最も大きな課題については、製造業では「原材料高」、非製造業では「販売数量の伸び悩み」、建設業では「熟練者高齢化」「販売数量の伸び悩み」「人手不足」となった。

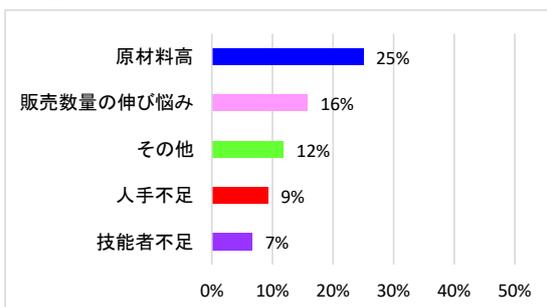
全ての業種で「人手不足」が上位課題に含まれるなど、ポストコロナの経済成長に向けて「人手不足の解消」が再び大きな経営課題になりつつある。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



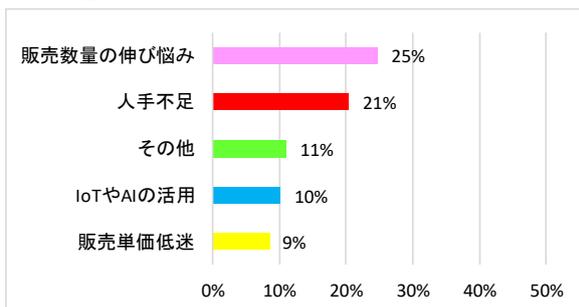
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



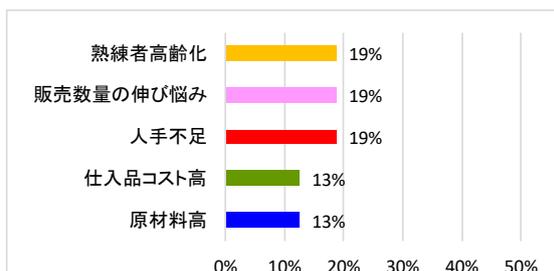
◆その他: 部品の調達難 など

・非製造業



◆その他: 脱炭素への取組み、新型コロナ対応 など

・建設業



2. 2021年10～12月期のGDPについて（2次速報値、3/9発表）

○2021年10-12月期の実質GDP（2次速報）は前期比+1.1%、年率換算で+4.6%と、2四半期ぶりのプラス成長となった。

○2/15発表の速報値（前期比+1.3%、年率換算で+5.4%）から下方修正された。

・外食や鉄道輸送といったサービス消費の減少などにより、個人消費（前期比+2.7%→同+2.4%）が下方修正されたことが主な要因。

○項目別にみると、民間設備投資は前期比+0.3%となり、法人企業統計（10-12月期）の実績値を反映した結果、1次速報値（同+0.4%）から引き下げられた。

12月分の実績を反映した影響により、公共投資（前期比▲3.3%→同▲3.8%）も下方修正となった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+0.9%、外需（輸出-輸入）が+0.2%

○雇用者報酬は実質で前年同期比+1.1%、名目は同+1.0%となり、前期と比べ、伸び率は実質、名目ともに低下している。

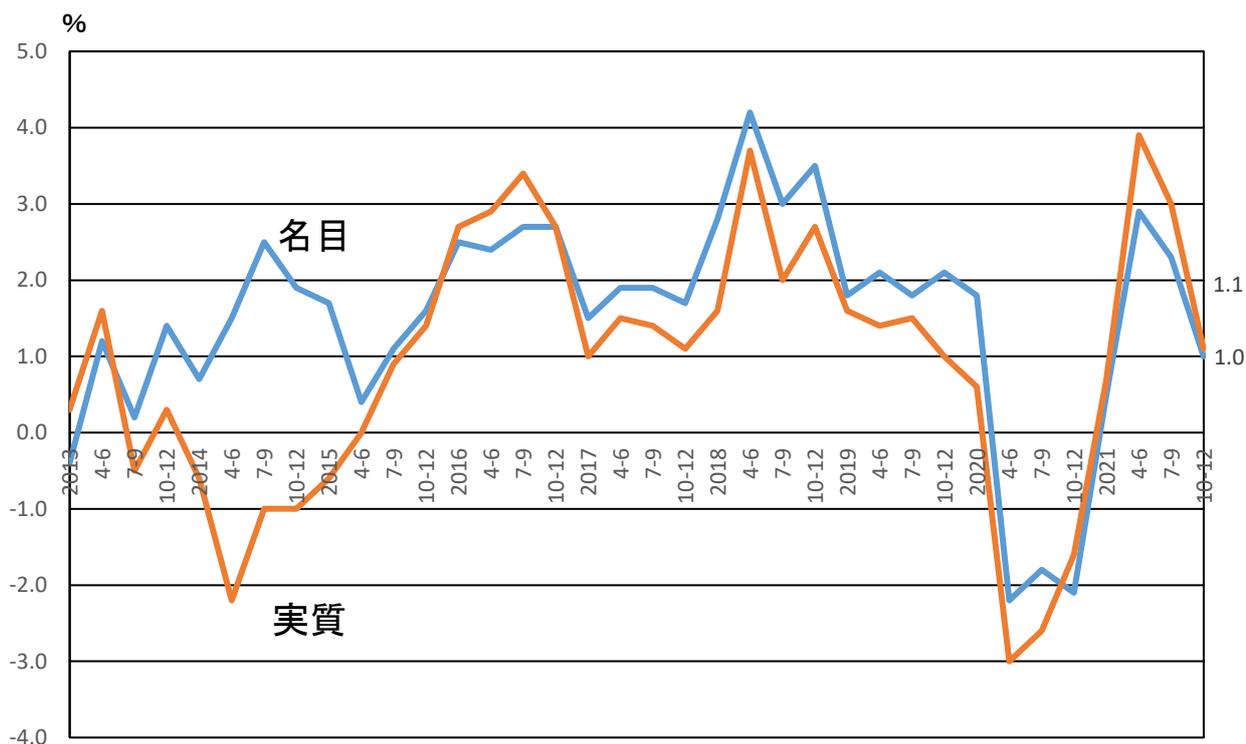
（図表1）2021年10-12月期の実質GDP（前期比、%）

	実質 GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	1.1	2.4	▲1.0	0.3	▲3.8	0.9	▲0.4
1次速報	1.3	2.7	▲0.9	0.4	▲3.3	1.0	▲0.3
【参考】 7-9月期	▲0.7	▲1.0	▲1.6	▲2.4	▲3.0	▲0.3	▲1.0

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2020/7-9	10-12 月	2021/1-3	4-6 月	7-9 月	10-12 月
実質 GDP	5.3	1.9	▲0.5	0.6	▲0.7	1.1

(図表 3) 雇業者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇業者報酬は名目雇業者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

以 上